

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

(法人の主たる事務所の所在地)

(法人名)

(法人の長)

印

証明申請書

法人税法施行規則第 6 条第 4 号の基準に該当することにつき貴殿の証明を求めます。

1. 要件一覧表

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | | | |

該当する要件に○を付すこと。

2. ロ（実地修練、臨床研修）

| | |
|-------|-------------------------------|
| チェック欄 | 該 当 病 院 |
| | ①大学の医学部又は大学附置の研究所の附属施設である病院 |
| | ②医師法施行規則第11条における厚生労働大臣の指定した病院 |
| | ③臨床研修病院としての指定を受けている病院 |

該当する病院のチェック欄に○を付すこと。

3. ニ（生活保護法の医療扶助）

| 項 目 | 内 容 |
|--|---------------------|
| 算定期間 | 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 |
| A（生活保護法第15条又は第16条に規定する扶助に係る診療を受けた患者数） | 人 |
| B（無料又は診療報酬（入院時食事療養費を含む。）を10%以上減額した患者数） | 人 |
| C（患者総数） | 人 |
| 実施率 $\left(\frac{A+B}{C}\right)$ | % |

- 「実施率」欄は、AとBの和をCで除した数に100を乗じて小数点以下第1位（第2位以下は切り捨て）まで記入すること。
- 患者数は全て延べ数。
- 複数の医療機関を有する場合、「医療機関毎の患者数」を作成の上、そのA～Cそれぞれの合計欄の数を本表A～Cに記入すること。
- 算定期間は非課税措置の適用を受ける年度を記載すること。

二 別表（医療機関毎の患者数）

| 医療機関名 | A（生活保護法第15条又は第16条に規定する扶助に係る診療を受けた患者数） | B（無料又は診療報酬（入院時食事療養費を含む。）を10%以上減額した患者数） | C（患者総数） |
|-------|---------------------------------------|--|---------|
| | 人 | 人 | 人 |
| | 人 | 人 | 人 |
| | 人 | 人 | 人 |
| | 人 | 人 | 人 |
| | 人 | 人 | 人 |
| | 人 | 人 | 人 |
| 計 | 人 | 人 | 人 |

4. ホ 社会福祉法上の無料又は低額な料金による診療事業

| 項目 | 内容 |
|--|---------------------|
| 算定期間 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 |
| A（生活保護法第15条又は第16条に規定する扶助に係る診療を受けた患者数） | 人 |
| B（無料又は診療報酬（入院時食事療養費を含む。）を10%以上減額した患者数） | 人 |
| C（患者総数） | 人 |
| 実施率 $\left(\frac{A+B}{C}\right)$ | % |

1. 「実施率」欄は、AとBの和をCで除した数に100を乗じて小数点以下第1位（第2位以下は切り捨て）まで記入すること。
2. A、B及びCは、算定期間におけるそれぞれの延べ数を記入すること。
3. 複数の医療機関を有する場合、当該有する医療機関毎に本表を作成すること。
4. 社会福祉法第69条第1項に基づく都道府県知事への届出書の写しを添付すること。
5. 算定期間は非課税措置の適用を受ける年度を記載すること。